

2017年4月20日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国小企業月次動向調査(2017年3月実績、4月見通し)

[概況] 小企業の売上 DI は、マイナス幅が縮小
～4月もマイナス幅が縮小する見通し～

1 売上

2017年3月の売上 DI は、2月(▲12.6)からマイナス幅が5.5ポイント縮小し、▲7.1となった。4月は、▲0.7とマイナス幅がさらに縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲22.9→▲3.7)、非製造業(▲11.9→▲7.5)ともにマイナス幅が縮小した。

2 採算

2017年3月の採算 DI は、2月(5.3)から5.1ポイント上昇し、10.4となった。4月は、8.3と低下する見通しとなっている。

3 設備投資

2016年度下半期(10月～翌年3月)に設備投資を実施した企業割合は、22.4%と2016年度上半期(19.3%)に比べて3.1ポイント上昇した。2017年度上半期(4月～9月)の設備投資実施予定企業割合は、14.9%と2016年度下半期の実施予定企業割合(14.9%)から横ばいとなっている。

<調査の要領> 調査時点 2017年4月3日～5日
調査対象 当公庫取引先 1,500企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)
有効回答企業数 1,222企業
回答率 81.5%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:長沼、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

調査対象の企業規模

製造業（従業者 20 人未満）

卸売業（同 10 人未満）

小売業（同 10 人未満）

飲食店（同 10 人未満）

サービス業（同 20 人未満）

建設業（同 20 人未満）

運輸業（同 20 人未満）

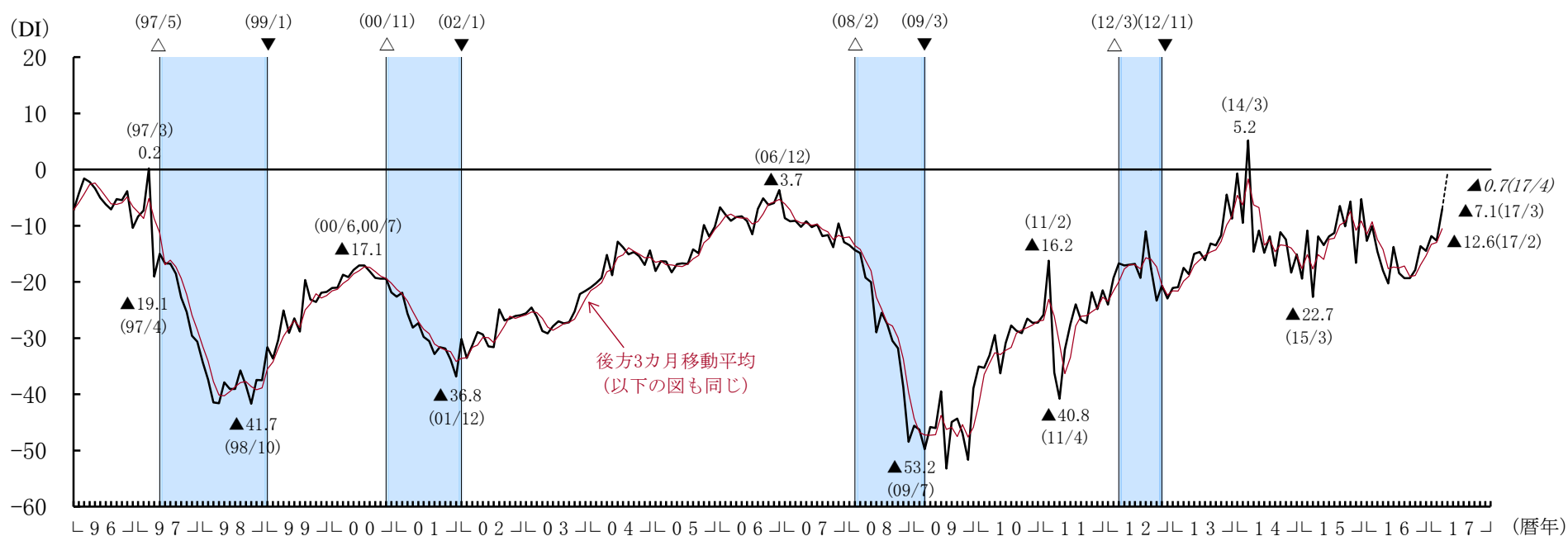
※総務省「経済センサス」（平成24年）における業種および地域構成に合うように、データにウェイトづけを行っている。

1 売上

- 3月の売上DIは、2月からマイナス幅が5.5ポイント縮小し、▲7.1となった。4月は、▲0.7とマイナス幅がさらに縮小する見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業(▲22.9→▲3.7)、非製造業(▲11.9→▲7.5)ともにマイナス幅が縮小した。4月は、製造業では1.3、非製造業では▲0.5と、ともに上昇する見通しとなっている。
- 非製造業では、飲食店、サービス業、運輸業で上昇している。4月は、飲食店と運輸業を除く全ての業種で上昇する見通しとなっている。

図-1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

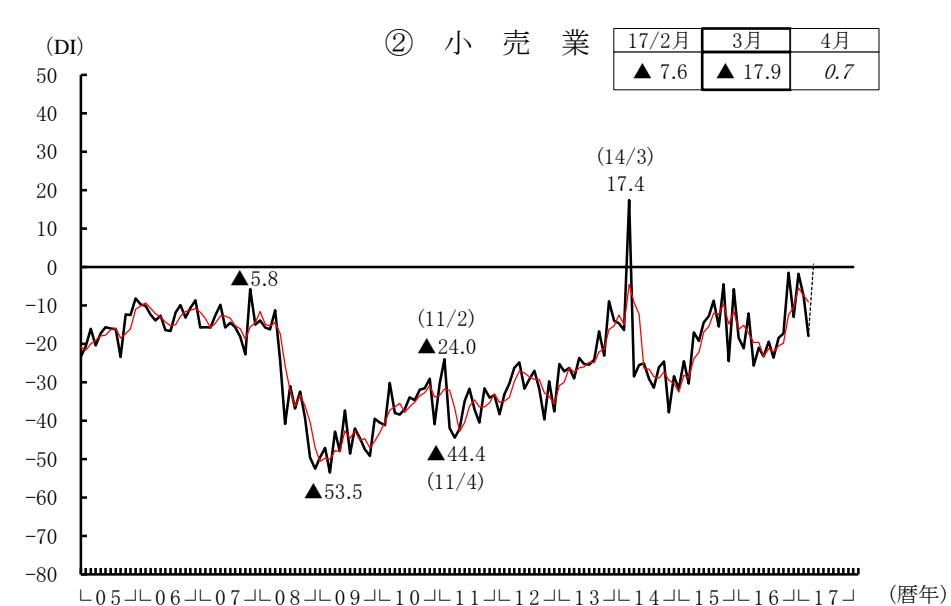
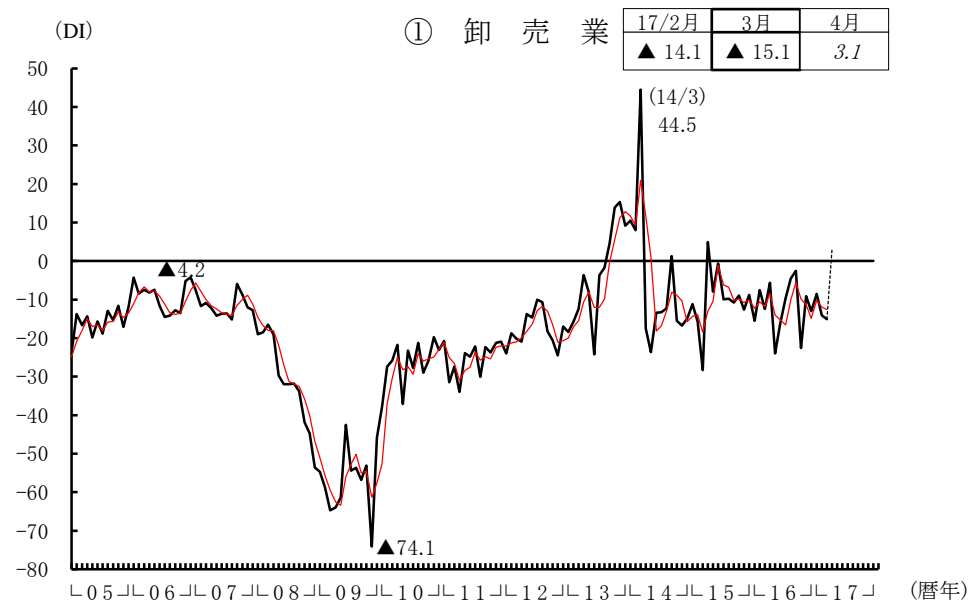
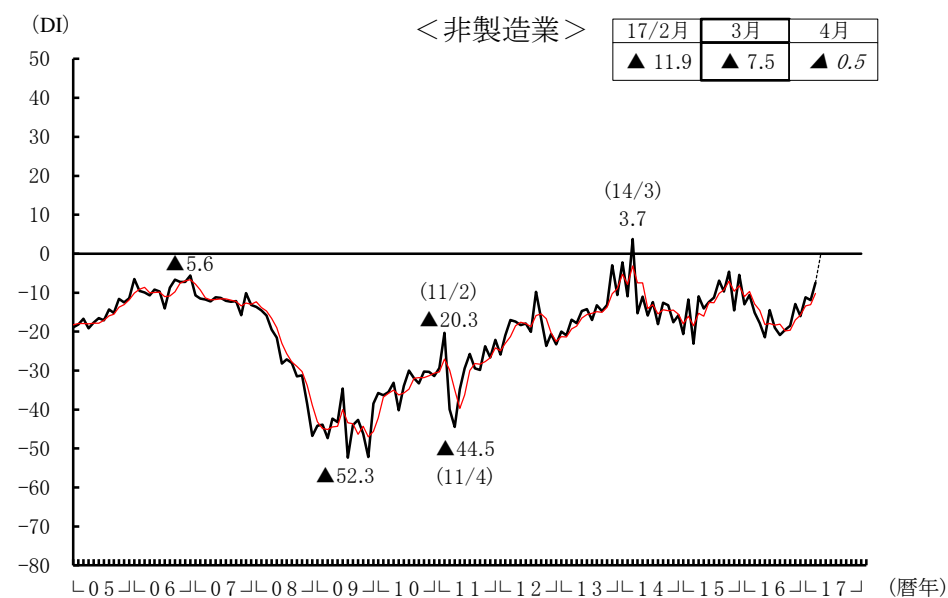
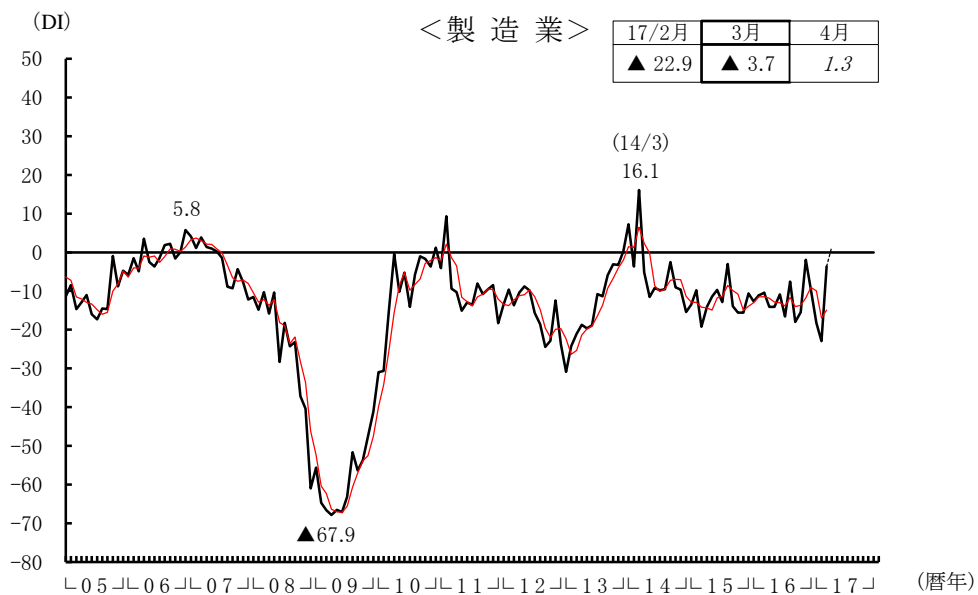
	2016/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017/1月	2月	3月	4月
実績	▲14.6	▲18.0	▲20.3	▲13.8	▲18.4	▲19.3	▲19.3	▲17.9	▲13.7	▲14.5	▲11.8	▲12.6	▲7.1	-
見通し	▲3.5	▲6.4	▲15.8	▲12.6	▲13.6	▲13.3	▲13.8	▲8.0	▲8.9	▲5.0	▲5.4	▲2.6	▲6.9	▲0.7



(注) 1 DIは前年同月比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 ——— は実績、 - - - - - は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

図－2 業種別売上DIの推移（季節調整値）



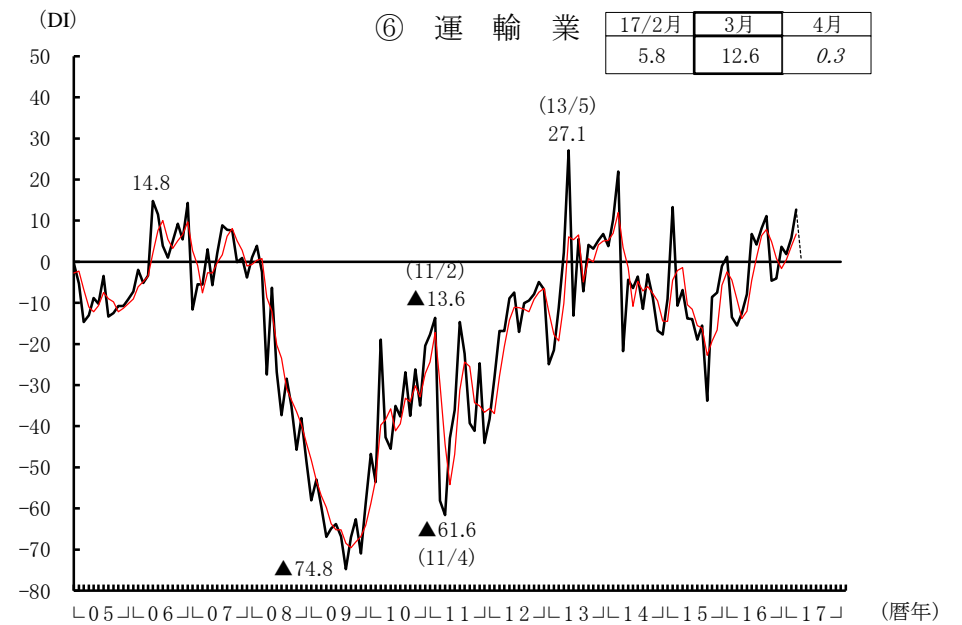
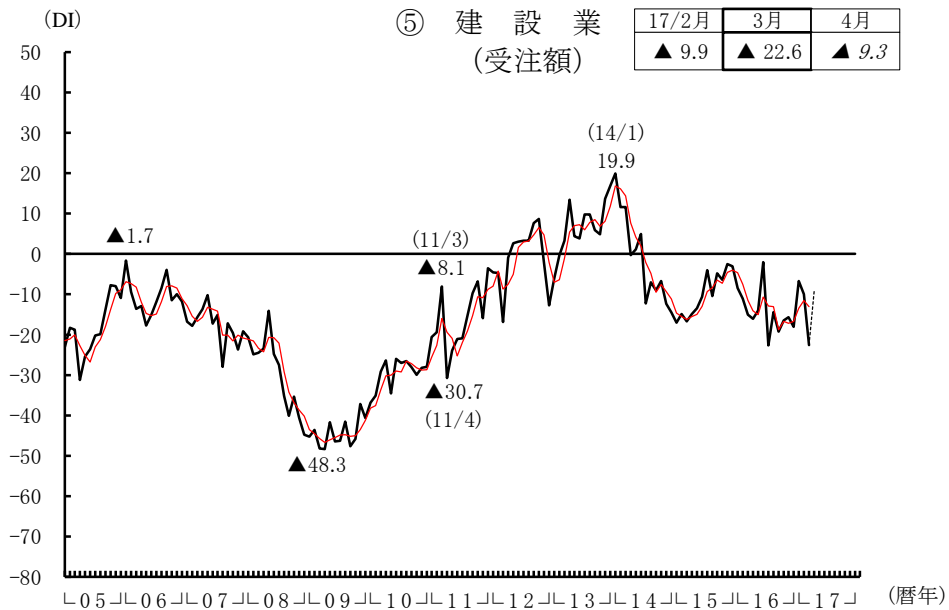
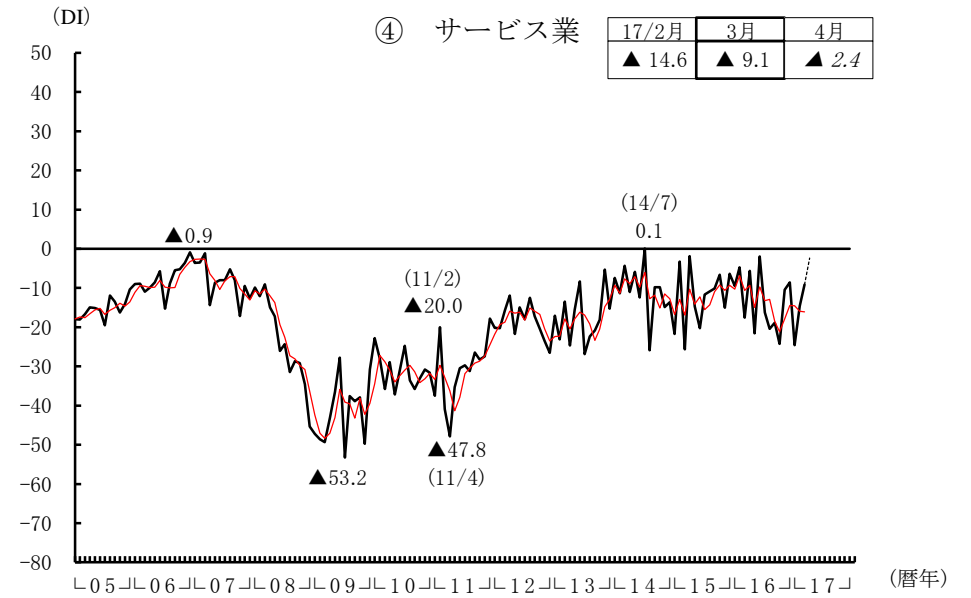
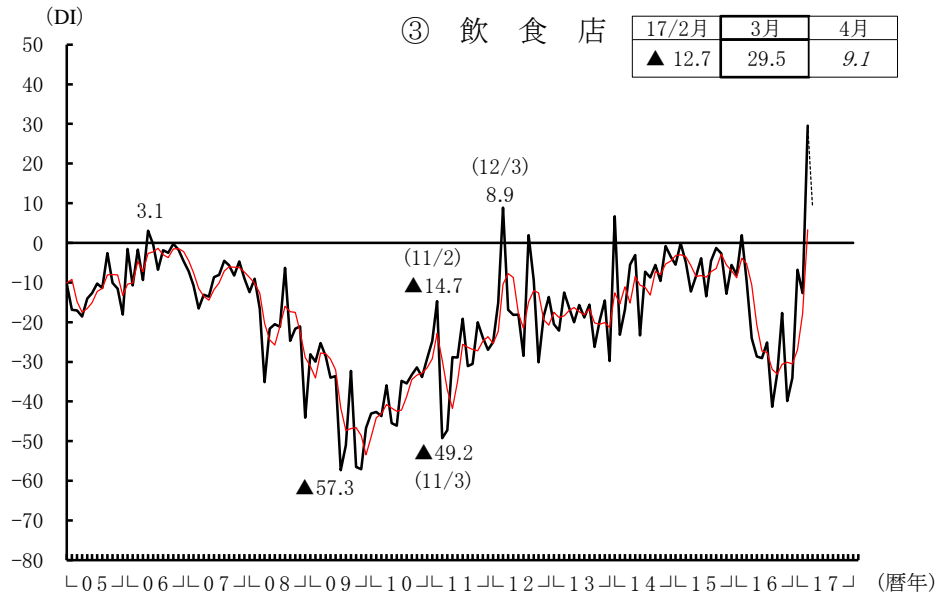


表 業種別売上DIの推移（季節調整値）

(見通し)

	2015年 10月	11月	12月	2016年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月	4月	
製造業	▲15.5	▲15.6	▲10.6	▲12.7	▲11.1	▲10.5	▲14.1	▲14.1	▲10.9	▲16.6	▲7.6	▲18.0	▲15.5	▲2.0	▲9.7	▲18.3	▲22.9	▲3.7	1.3	製造業
金属・機械	▲18.9	▲17.2	▲9.2	▲11.0	▲15.0	▲10.9	▲16.3	▲13.8	▲4.3	▲19.7	▲2.1	▲4.5	0.3	▲2.6	13.4	▲11.2	▲9.2	▲0.2	13.5	金属・機械
その他製造	▲11.9	▲19.3	▲10.9	▲13.8	▲6.6	▲8.0	▲8.3	▲13.7	▲15.2	▲12.4	▲19.2	▲30.4	▲28.2	▲6.2	▲28.9	▲23.6	▲33.5	▲4.5	▲5.6	その他製造
非製造業	▲4.6	▲14.5	▲5.4	▲13.0	▲10.6	▲15.1	▲17.8	▲21.5	▲14.4	▲19.0	▲20.8	▲19.6	▲18.5	▲12.9	▲16.0	▲11.2	▲11.9	▲7.5	▲0.5	非製造業
①卸売業	▲8.9	▲12.6	▲8.8	▲15.5	▲7.5	▲12.4	▲5.7	▲24.0	▲16.2	▲9.6	▲4.5	▲2.6	▲22.5	▲9.1	▲13.0	▲8.6	▲14.1	▲15.1	3.1	①卸売業
織・衣・食	▲0.7	▲8.8	▲9.8	▲18.7	▲17.1	▲21.2	▲13.9	▲27.6	▲32.3	▲24.4	▲15.1	▲2.6	▲27.0	▲23.5	▲33.9	▲32.0	▲33.8	▲30.2	▲2.8	織・衣・食
機械・建材	▲14.9	▲19.0	▲3.3	▲11.7	▲0.6	▲1.3	▲11.7	▲17.7	▲1.0	0.9	2.7	▲4.2	▲19.2	▲2.3	7.0	9.9	0.0	1.0	9.3	機械・建材
②小売業	▲4.6	▲24.5	▲5.8	▲18.5	▲21.2	▲12.1	▲25.7	▲21.1	▲23.3	▲19.4	▲23.6	▲18.5	▲17.4	▲1.5	▲13.0	▲1.8	▲7.6	▲17.9	0.7	②小売業
耐久消費財	▲2.2	▲15.8	▲2.0	▲6.4	▲22.8	▲9.6	▲30.2	▲18.8	▲19.2	▲15.6	▲16.9	▲8.2	▲16.9	▲6.6	▲11.2	▲21.0	▲22.8	▲3.0	▲14.4	耐久消費財
非耐久消費財	▲4.9	▲25.5	▲7.4	▲21.8	▲20.6	▲13.0	▲23.5	▲22.8	▲23.9	▲19.8	▲24.4	▲20.1	▲17.4	0.1	▲14.5	1.0	▲4.3	▲21.1	3.8	非耐久消費財
③飲食店	▲2.6	▲12.9	▲5.5	▲8.0	2.0	▲9.6	▲24.1	▲28.7	▲29.1	▲25.1	▲41.4	▲32.8	▲17.6	▲39.9	▲34.1	▲6.8	▲12.7	29.5	9.1	③飲食店
④サービス業	▲6.6	▲15.1	▲6.4	▲9.5	▲4.8	▲17.6	▲5.6	▲21.6	▲2.0	▲16.2	▲20.4	▲18.9	▲24.3	▲10.5	▲8.6	▲24.6	▲14.6	▲9.1	▲2.4	④サービス業
事業所向け	▲19.7	▲18.0	▲9.2	▲7.2	10.0	▲16.5	▲13.3	▲9.4	▲10.2	▲8.8	▲9.4	▲16.2	▲9.6	▲1.1	▲18.4	▲19.5	▲12.1	▲10.1	▲19.2	事業所向け
個人向け	▲2.0	▲16.0	▲5.8	▲10.4	▲7.1	▲19.7	▲3.3	▲25.6	1.7	▲18.9	▲22.7	▲19.8	▲28.0	▲15.1	▲5.9	▲26.3	▲13.1	▲10.7	1.8	個人向け
⑤建設業	▲6.4	▲2.5	▲3.1	▲8.4	▲11.1	▲15.0	▲16.1	▲14.0	▲2.0	▲22.6	▲14.4	▲19.3	▲16.5	▲15.7	▲18.0	▲6.7	▲9.9	▲22.6	▲9.3	⑤建設業
⑥運輸業	▲8.6	▲7.5	▲1.0	1.2	▲13.5	▲15.5	▲12.5	▲7.9	6.8	4.2	8.2	11.1	▲4.6	▲4.1	3.7	1.8	5.8	12.6	0.3	⑥運輸業
道路貨物	▲10.8	▲9.2	▲1.9	1.9	▲19.4	▲15.1	▲8.4	▲0.7	12.0	12.1	11.0	18.2	4.2	▲4.6	6.5	2.6	▲3.1	16.1	1.3	道路貨物
個人タクシー	2.8	▲6.0	5.1	▲0.8	▲22.9	▲5.3	▲23.1	▲32.2	▲23.8	▲21.2	7.2	▲10.1	▲38.2	▲9.0	▲5.7	▲0.7	9.2	9.3	0.6	個人タクシー
全業種計	▲5.7	▲16.6	▲5.3	▲12.7	▲10.1	▲14.6	▲18.0	▲20.3	▲13.8	▲18.4	▲19.3	▲19.3	▲17.9	▲13.7	▲14.5	▲11.8	▲12.6	▲7.1	▲0.7	全業種計

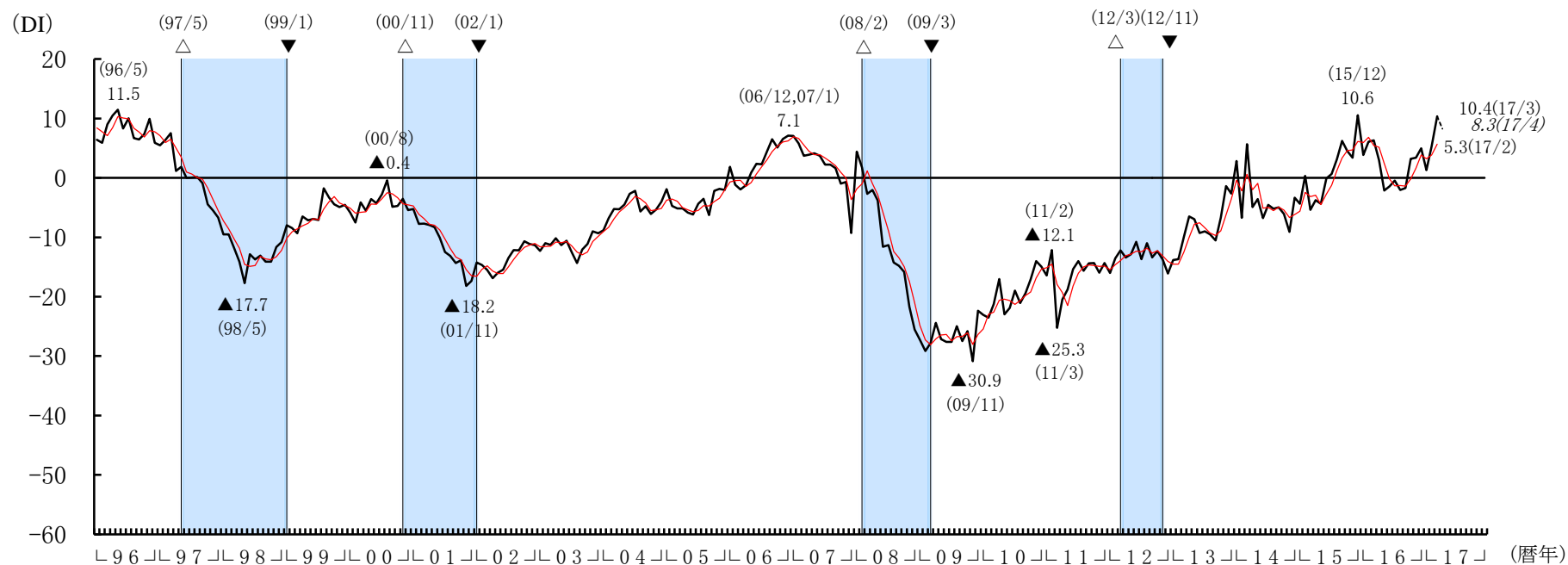
(注) 1 網掛けは、前月から低下した数値。
2 季節調整は業種ごとに行っている。

2 採算

- 3月の採算DIは、2月から5.1ポイント上昇し、10.4となった。
- 4月の採算DIは、8.3と低下する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2016/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017/1月	2月	3月	4月
実績	6.3	3.0	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.7	3.2	3.4	5.0	1.3	5.3	10.4	-
見通し	13.9	9.0	4.1	1.9	3.6	3.1	4.8	7.5	7.4	12.0	6.9	4.9	7.6	8.3



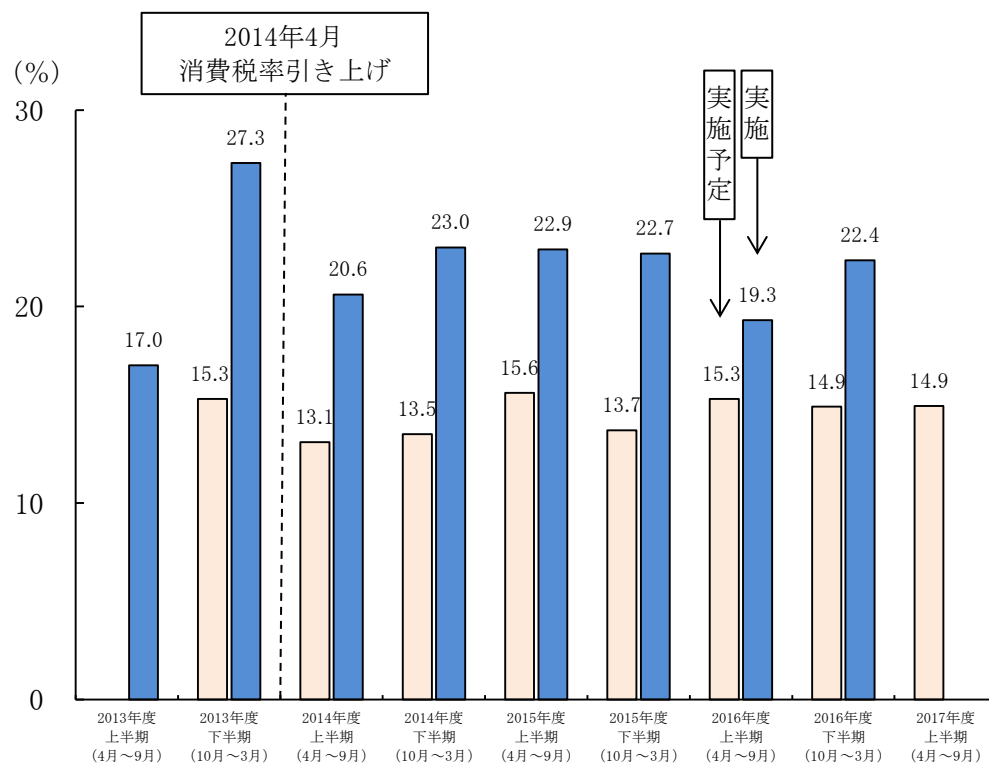
(注) DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

3 設備投資

- 2016年度下半期に設備投資を実施した企業割合は、22.4%と2016年度上半期に比べて3.1ポイント上昇した。2017年度上半期の設備投資実施予定企業割合は、14.9%と2016年度下半期の実施予定企業割合から横ばいとなっている。
- 設備投資を「実施した」と回答した企業にその取得目的を尋ねたところ、「更新、補修・維持」が65.4%と最も多く、次に「省力化・合理化」が21.2%となっている。

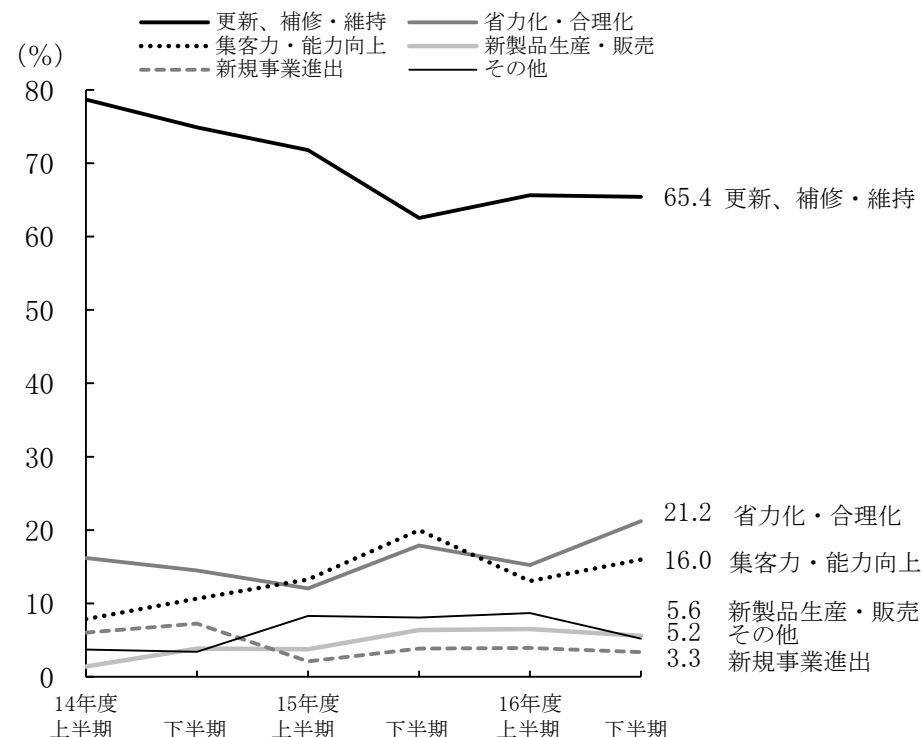
図－4 設備投資実施企業割合と取得目的

(1) 設備投資実施企業割合



- (注) 1 設備投資の調査は、2013年10月に開始したため、2013年度上半期の実施予定は尋ねていない。
 2 設備投資はリースも含む。

(2) 設備の取得目的 (複数回答)



- (注) 1 (1) で設備投資を「実施した」と回答した企業に尋ねたもの。
 2 複数回答のため合計は100%とはならない。
 3 取得目的の調査は、14年度上半期から実施。